

障害者雇用に 市民の理解を

小野 幸夫議員

育長)

・質問 障害者の雇用に積極的に取り組んでいる企業への業務委託や教育現場への障害者の採用をどのように考えているか。また、少子高齢化に向け、将来不足しそうな職種確保をどのように考えているか。

・答弁(経済環境部長 教

障害者の雇用については、法律に基づき、事業主・国・地方公共団体が、それぞれの立場で雇用拡大を図っているが、まだまだ就業の機会は厳しい状況である。

本市においては、羽生高等技術専門校の統合に伴い、そ

の跡地に県内初の高等養護学校が設置されることになった。これは、近年の養護学校高等部の生徒数の増加に対応するものであり、職業教育に重点を置き、工業技術科、生活技術科、園芸技術科などを設置し、就労率百パーセントを目指すものである。

自分で通学できる軽度の障害者が対象であり、一学年三十二名、全学年合わせて九十名の生徒で平成十九年の開校を予定している。

市としては、この高等養護

学校の開校を契機に、市内企業と連携をとり、業務委託を含め、障害者雇用の促進していくための方策を検討していきたい。

また、「フリーター」や「ニート」、外国人労働者の問題も併せて、将来の雇用確保の問題として調査・研究していきたい。

本県の教育現場への障害のある方の雇用は、法定雇用率二・%を下回っているのが現状である。

県教育委員会では、今後も

障害のある方が受験しやすい条件整備に取り組み方針を打ち出しており、市としても積極的に要請していきたい。

その他の質問

・市職員に対する普通救命講座の再開と自動除細動器の配備について

*ニート

学校に通わず、職につかず、職業訓練も受けない若者のこと。全国で八十万人以上、十年前の二倍以上いると推計される。

災害時の高齢者の 救出体制について

河田 晃明議員

か伺いたい。

・答弁(総務部長)

・質問 昨年の新潟県の豪雨では、大きな被害をもたらした、高齢者夫婦がおぼれて亡くなる事例があった。

当市でも利根川、中川を抱えており、堤防決壊の危機が常につきまわっている。

災害時の高齢者世帯の救出体制や組織づくりはどのよう

か伺いたい。

・答弁(総務部長)

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯など、いわゆる災害弱者対策について、本市においては、台風等の襲来時における内水害発生恐れがある際に、民生委員による安否確認等を実施している。

今後は、災害が発生した際の避難誘導等について、近隣住民の皆さんの協力により迅速な対応を進めていきたい。

そのために、自主防災の組織化、地域別防災訓練の実施を早急に取り組んでいきたいと考えている。

また、災害時の安否確認、救護活動は時間との闘いであり、災害が起こってから情報を集めるのではなく、事前に要援護者を登録した台帳や要援護マップが必要との考えから、それらの情報の作成に取

り組んでいる自治体もあるが、個人情報保護の問題から、情報収集には一定の限界があるようである。

本市においても、個人情報保護条例の規定により、本人の同意がなければ台帳や地図に個人情報登録することはできないこととされている。

このため本市においては、地域コミュニティによる防災力を高めていくため、公民館を地域拠点とし、自主防災の組織化を図るとともに、防犯・福祉等の取り組みもあわ

その他の質問

・退職教員による学校支援ボランティアについて

・中学生に小説「田舎教師」を読ませることについて

・各学校への用務員(校務員)の配置について

・ゆとり教育転換への教育委員会の考え方と方策について

・米づくり農家担い手の育成について